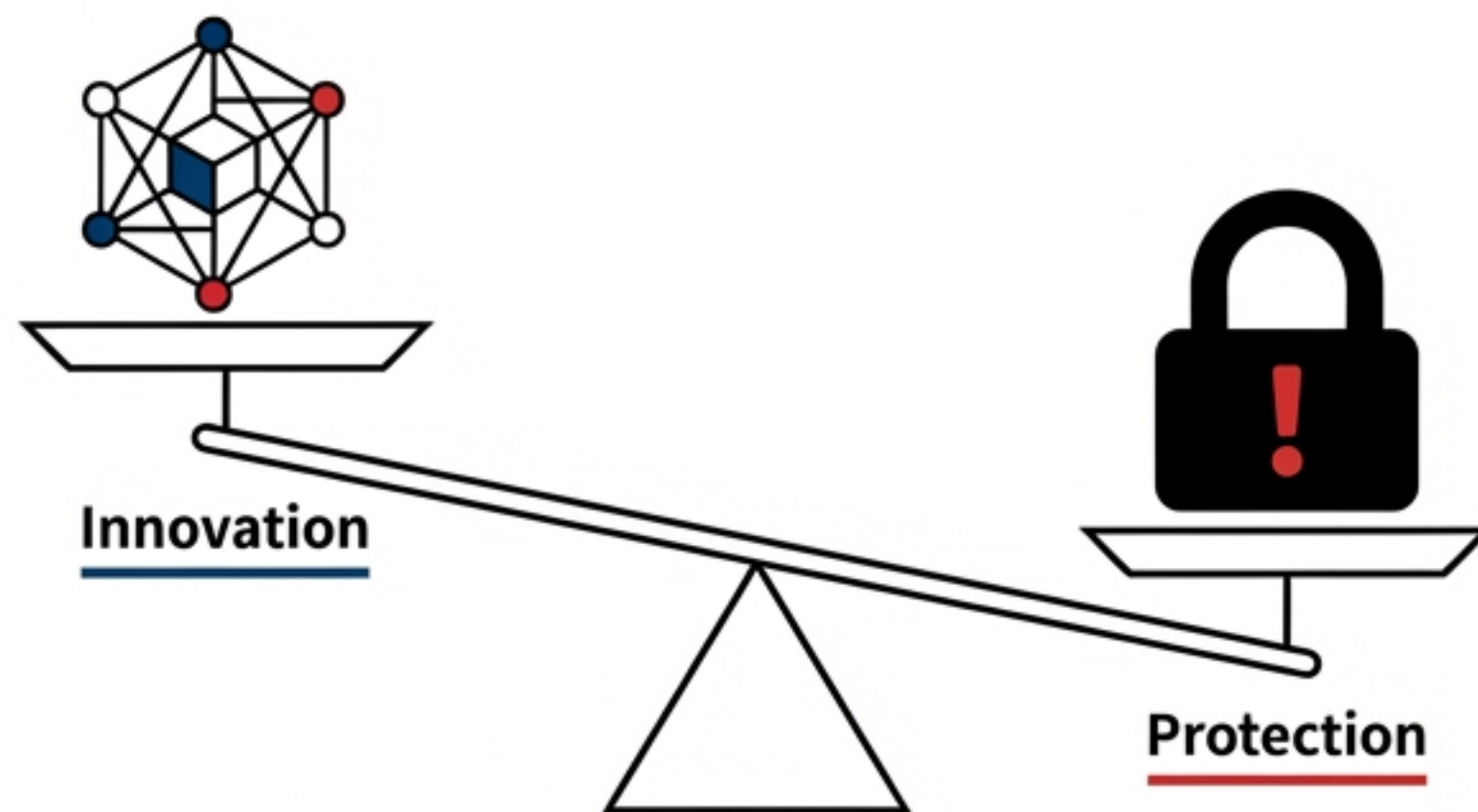


正直者が損をするのか？ 生成AI「プリンシプル・コード」の衝撃



知的財産・透明性に関する新ルールの構造的欠陥と産業界への影響

エグゼクティブサマリー：パラダイム転換と構造的リスク



方針転換 (The Shift)

日本はこれまでの「イノベーション最優先（著作権法30条の4）」の姿勢から、権利者からの圧力やフリーライド懸念を受け、「協調的規制」へと大きく舵を切った。

2025年12月26日
公表



規制手法 (The Mechanism)

2025年12月公表の「プリンシプル・コード」案は、法的拘束力のない「ソフトロー（Comply or Explain）」を採用。柔軟性を目指すが、強制力を欠く。

パブリックコメント期間（1ヶ月）



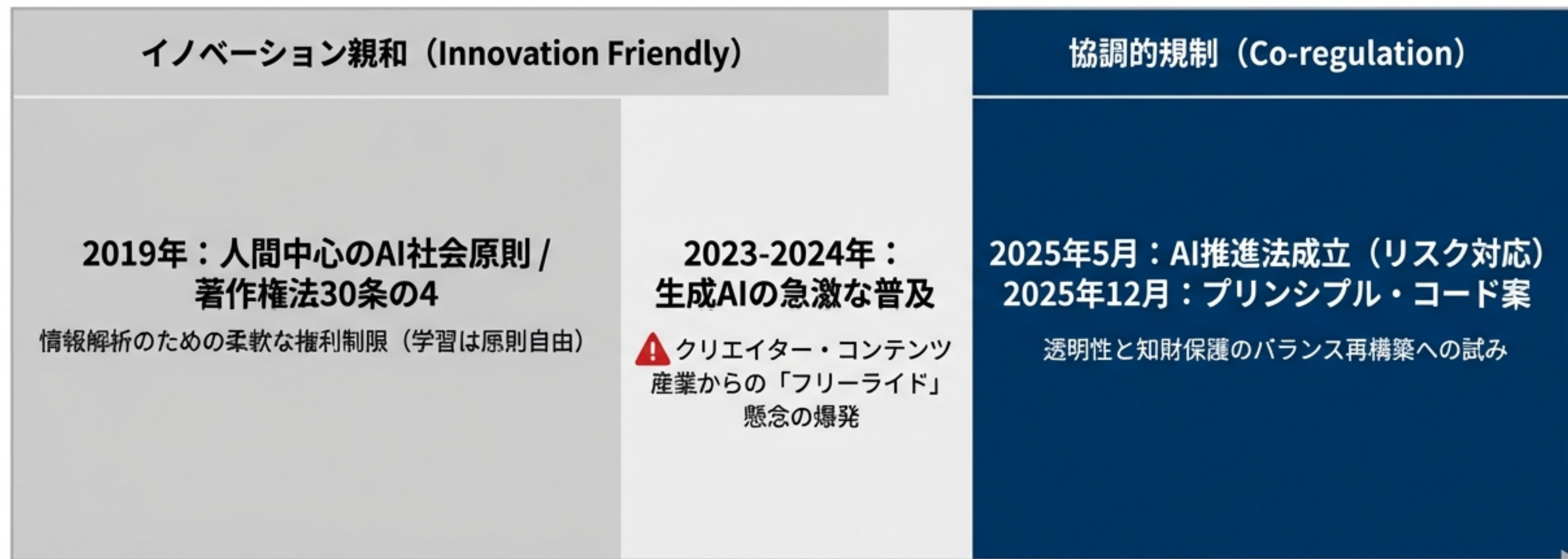
構造的欠陥 (The Trap)

インセンティブ設計のミスにより、真面目な国内企業は「訴訟リスクと過重負担」を負い、海外勢や悪質業者は「説明回避」でフリーライドする「正直者が損をする」構造にある。

2026年 春
最終決定・施行予定

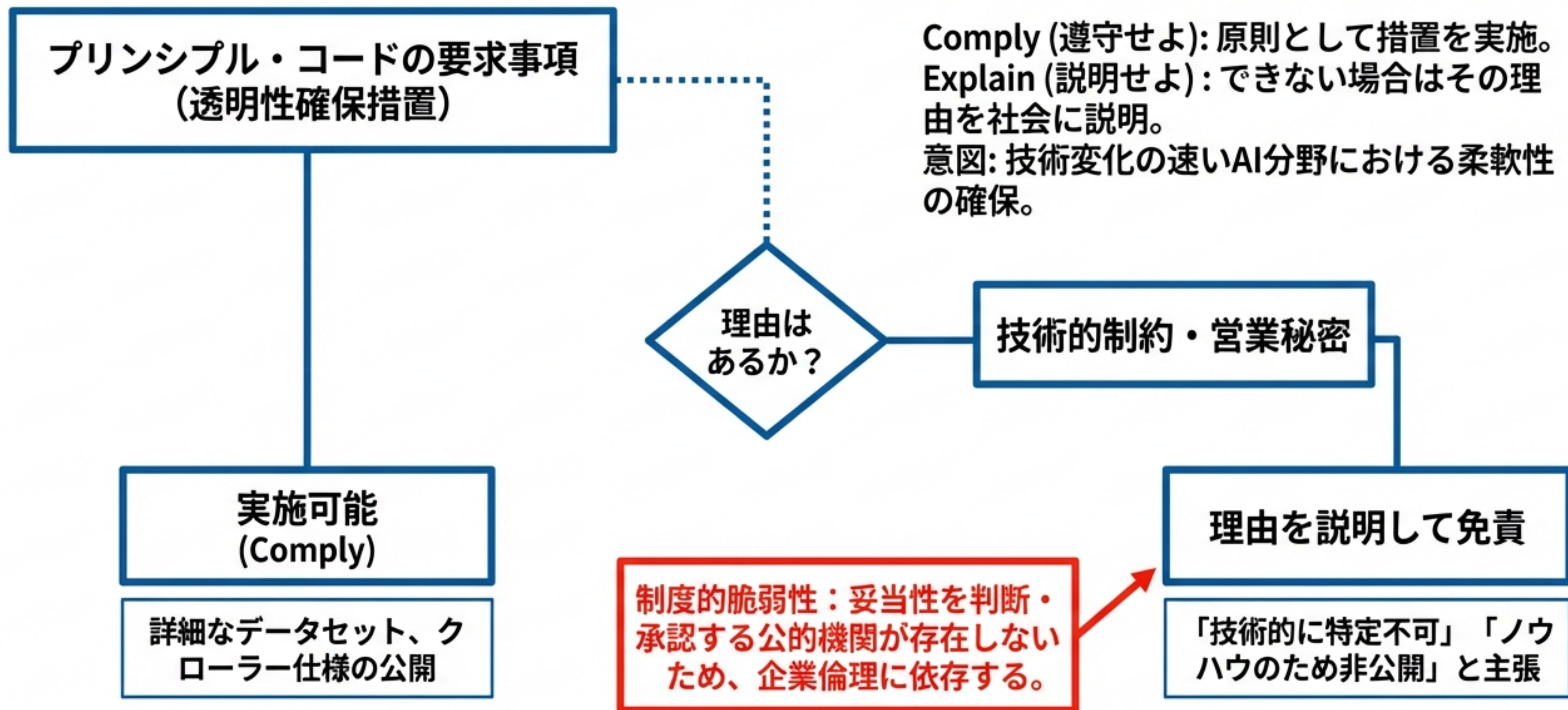


規制の振り子：「イノベーション親和」から「協調的規制」へ



政策課題：AIの性能向上と権利者保護のトレードオフを、ハードロー（法律）によらずに解決できるか？

規制のアーキテクチャ：「Comply or Explain」の採用



透明性確保の3つの柱



原則1：一般公衆への開示 (General)

- モデルの名称・バージョン・仕様
- 学習データセットの概要
- クローラー情報 (User-Agent)
- オプトアウト (robots.txt) の尊重方針



原則2：権利者への個別対応 (Response)

- 対象：法的措置を検討する権利者
- 要件：権利者性の証明
- 義務：特定の著作物 (URL 等) が学習データに含まれているかの確認・回答

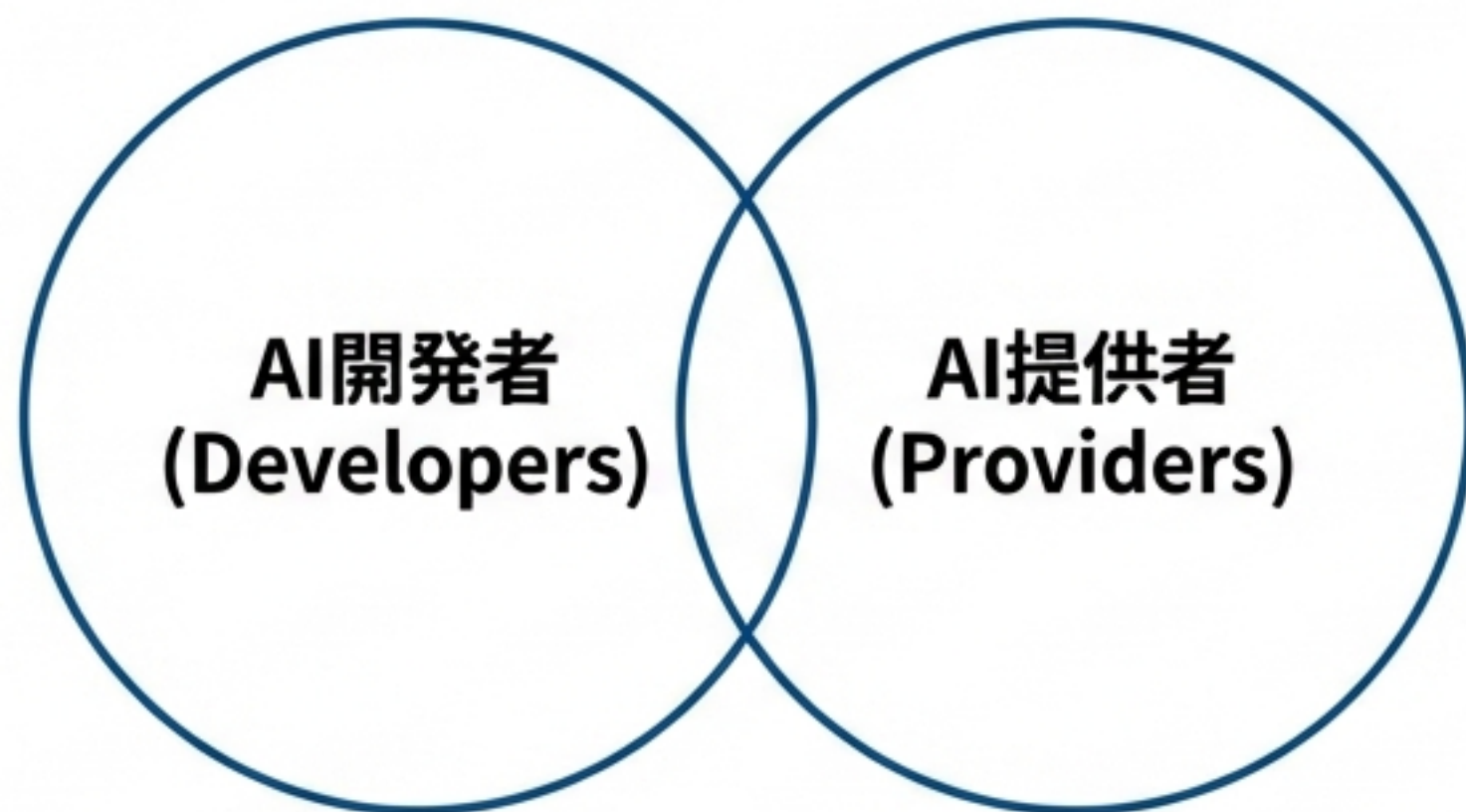


原則3：侵害疑義時の 詳細開示 (Infringement)

- 対象：類似生成物が確認された場合
- 義務：生成時のプロンプト情報の開示
- 義務：当該著作物の学習利用の事実確認

適用範囲とグローバル・エンフォースメントの課題

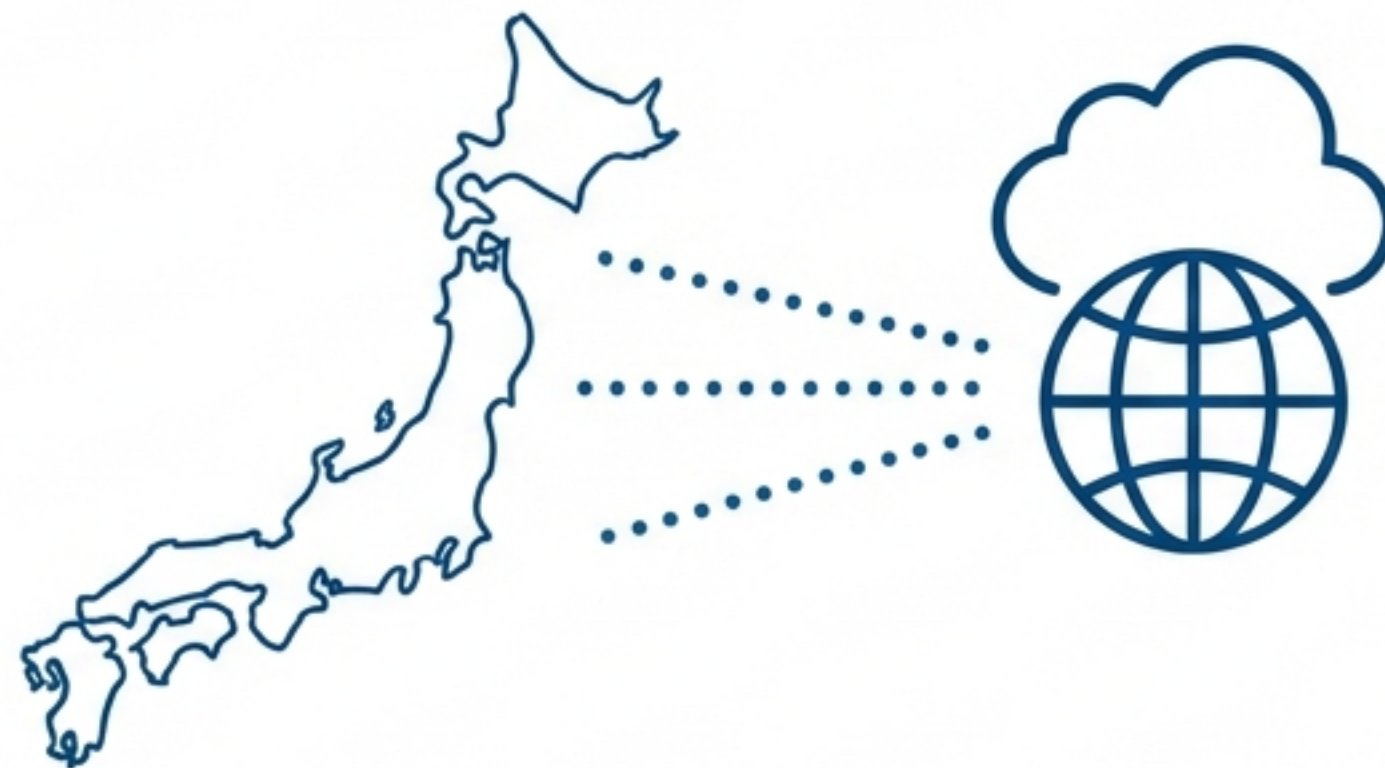
対象事業者 (Subject Entities)



基盤モデルの開発、学習データの収集・訓練を行う事業者
(Tech Giants, 研究機関)

API等を利用してサービス・アプリを提供する事業者
(Startups, SaaS)

地理的適用 (Geographical Scope)



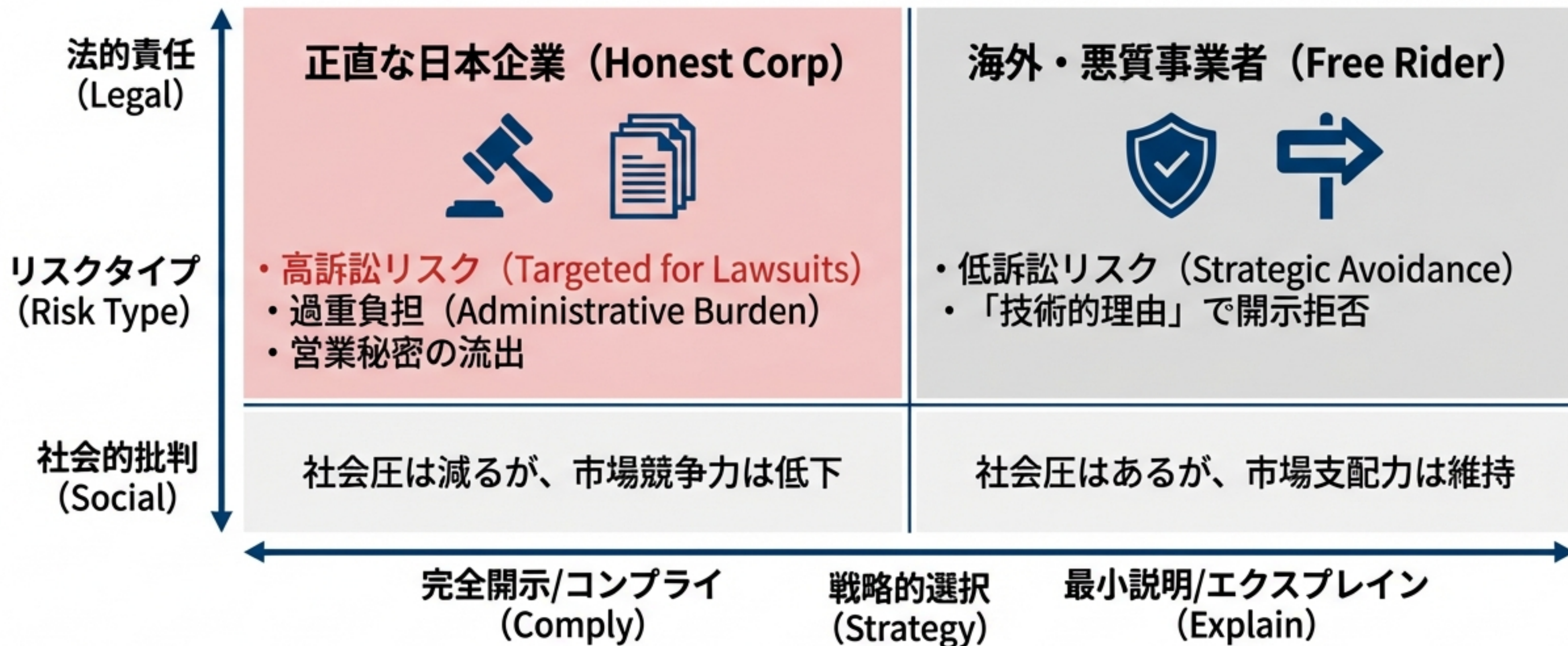
日本国内にサービスを提供するすべての事業者 (海外法人を含む)

実効性の懸念

ソフトロー（罰則なし）であるため、海外の巨大テック企業に対して強制力を持たず、真面目に対応する国内企業のみが不利になる可能性性がある。

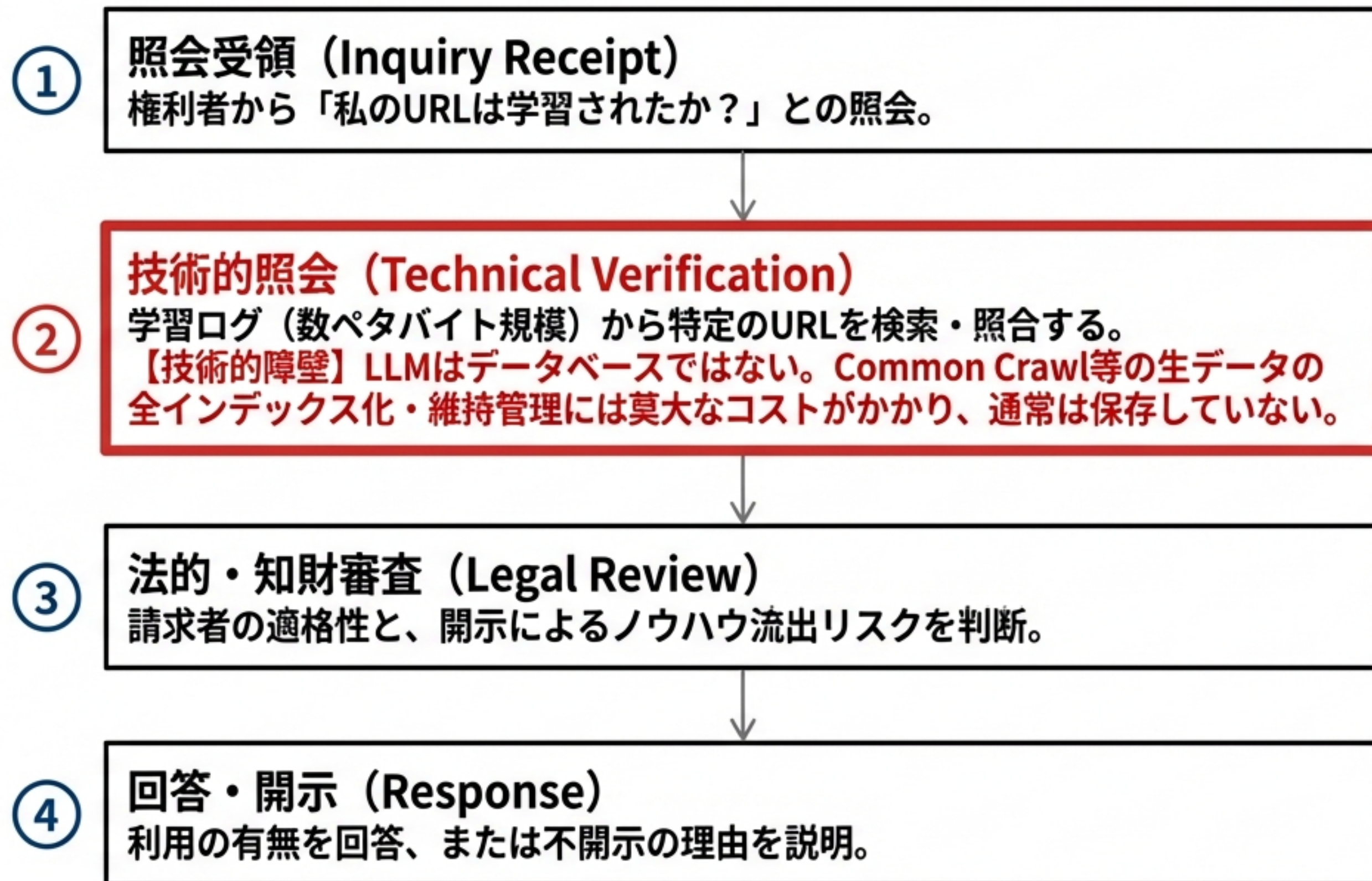
「正直者が損をする」構造的欠陥

Comply or Explainが生むインセンティブの歪み



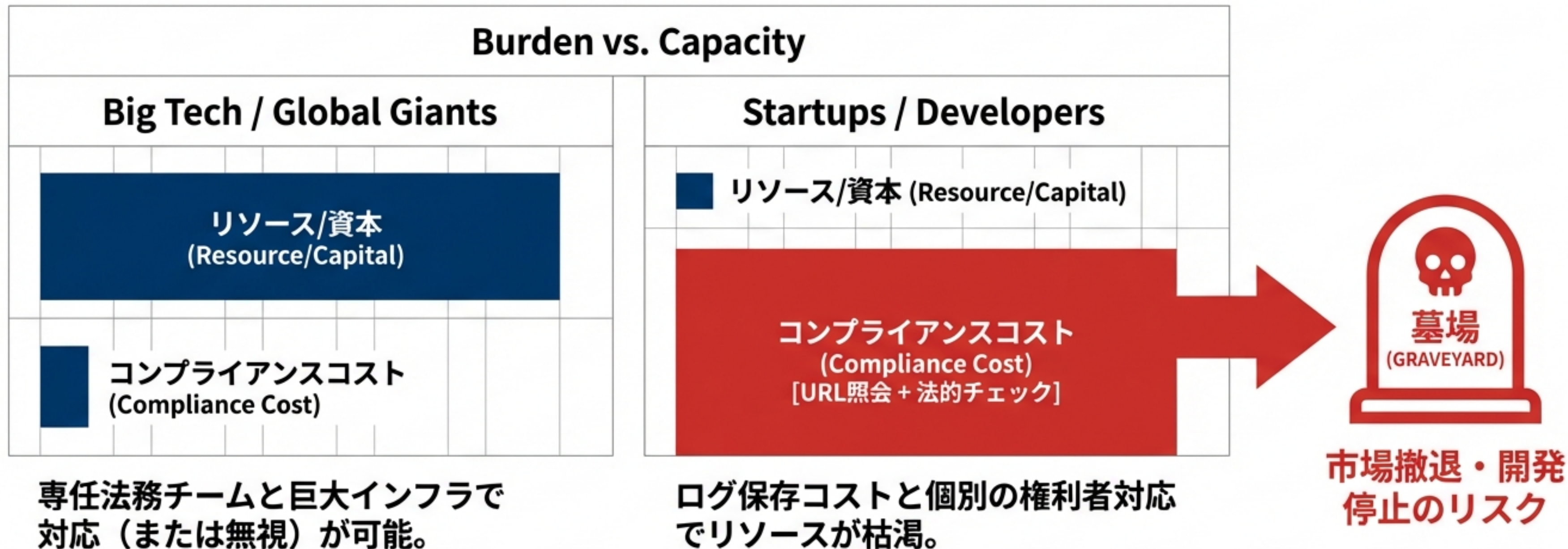
詳細に開示するほど訴訟の標的となり（ターゲット化）、ノウハウが流出する。
一方で、開示を拒むプレイヤーはフリーライドが可能となる。

技術的・実務的非現実性：逆引きインデックスの不在



逆引きインデックスの欠如：学習済みモデルに「このURLを食べたか？」と聞いても答えられない。回答にはGoogle検索エンジンを作る並のインフラが必要。

スタートアップ・クライシス：イノベーションの冷却



「個別のURL照会への対応義務は、事実上の参入障壁となり、日本のAIエコシステムを殺すことになる。」

権利者団体の不満：「実効性への不信」

コードは誰も幸せにしていない



Robots.txtの義務化

「尊重」では不十分。機械的な拒否設定（robots.txt）を無視した学習を法的に禁止すべき。



対価還元メカニズム

透明性だけでは生活できない。補償金制度やライセンス契約による金銭的還元が必要。



模倣生成（LoRA）への恐怖

著作権侵害に至らない「画風の模倣」や人格権侵害に対して、このコードは無力である。

権利者側も「**ソフトロー**では逃げ得を許す」として、
ハードロー（法改正）を強く求めている。

国際比較：EU AI法（ハードロー）との乖離

 EU AI Act（欧州）	 Japan Principle Code（日本）
Type: Hard Law（法的義務）	Type: Soft Law（自主規範）
Enforcement: 制裁金（全世界売上高の最大7%）	Enforcement: なし（レピュテーションリスクのみ）
Transparency: 学習データの詳細開示が義務	Transparency: Comply or Explain（説明により免責）
Impact: 強力な強制力 / ブリュッセル効果	Impact: 柔軟だが実効性に疑問

The Double Standard Risk

日本企業への影響：欧州では厳格な法対応を迫られ、国内では曖昧な規範への道徳的対応を迫られる。「ダブルスタンダード」による管理コスト増大のリスク。

「Generation AI」の誤用と国際的信認のリスク

~~Draft: Principle-Code for
Generation AI ...~~

~~Principle-Code~~

↖ **Correction: Generative AI**
(Standard Terminology)

↖ **Correction: Code of Conduct / Principles**
(/ Confiden A)
(Natural English Phrasing)

**用語の不正確さが招く「ナメ
られる (Namerareru)」
リスク**

- ・ 非標準的な用語の使用は、文書の専門的品質への疑念を生む。
- ・ 海外のエンジニアや法務担当者が「専門外の間人が作ったローカルルール」と判断し、真剣なコンプライアンス対象から外す恐れがある。

ステークホルダー利害対立マップ

ステークホルダー (Stakeholder)	スタンス (Stance)	主な懸念 (Concern)	要求 (Demand)
AIスタートアップ	強い懸念 (Anxiety)	過度な事務負担による 市場排除	ティアリング (規模別免除) の導入
国内AI事業者 (Domestic Big Tech)	慎重・警戒 (Caution)	正直者が損をする構造 / 訴訟リスク	海外勢との公平性確保 / 説明基準の明確化
海外プラットフォーマー	静観 / 優位 (Indifference)	特になし (企業秘密で回避可能)	現状維持 (ソフトローのまま)
権利者団体	規制強化要求 (Anger)	ソフトローの実効性欠如 ただ乗り	Robots.txt義務化 / 法改正

提言：コード完成に向けた修正シナリオ

パブリックコメントへの反映事項

1. Explain要件の厳格化

「技術的に困難」という一言での逃げ道を塞ぐ。具体的理由と代替措置の説明を必須化し、安易な回避を許さない。

2. ティアリング（リスクベース）導入

EU法に倣い、事業規模やリスクに応じた義務の段階化を行う。スタートアップにはURL照会義務を免除または緩和する。

3. 照会プロセスの標準化

権利者からの照会フォーマットと、事業者側の回答様式を政府が標準化し、エンジニアの事務負担を最小化する。

4. 政府調達によるインセンティブ

法的罰則がない分、政府調達の参加要件に「コード遵守」を盛り込み、海外事業者への実効的な圧力を創出する。

結論：真の「共創」環境の実現に向けて



現在の素案は、正直な開発者を萎縮させ、フリーライダーを野放しにするリスクがある。パブリックコメント（2026年1月26日締切）を経て、実効性と実現可能性を兼ね備えた修正がなされるかが、日本のAI産業の未来を決定づける。

Action: 2026年春のコード確定版を注視せよ。